

第105期
事業報告・連結計算書類・計算書類



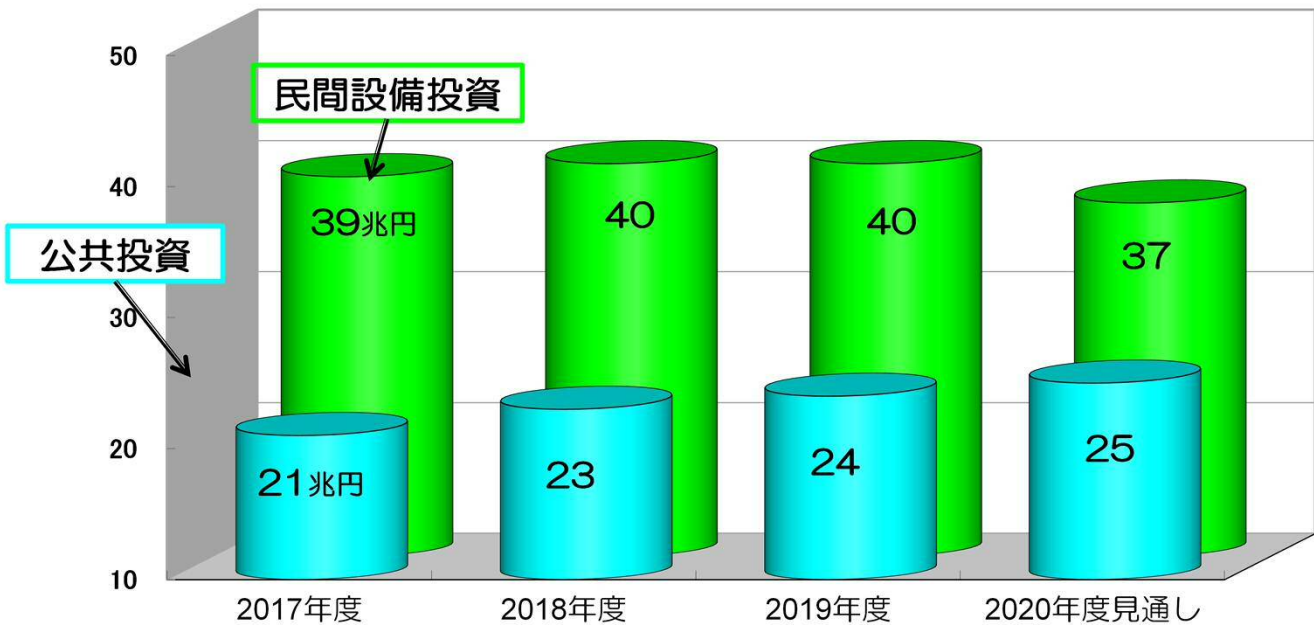
中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう

第105期 事業報告
「事業の経過およびその成果」



建設投資

(一般財団法人 建設経済研究所)



当期の事業環境は、公共投資が堅調に推移したものの、厳しい受注競争や人手不足に加え、コロナ禍の影響により民間設備投資の縮小や先送りが懸念される状況にありました。

当社グループの取り組み

《 中期経営計画〔2018～2020年度〕 》

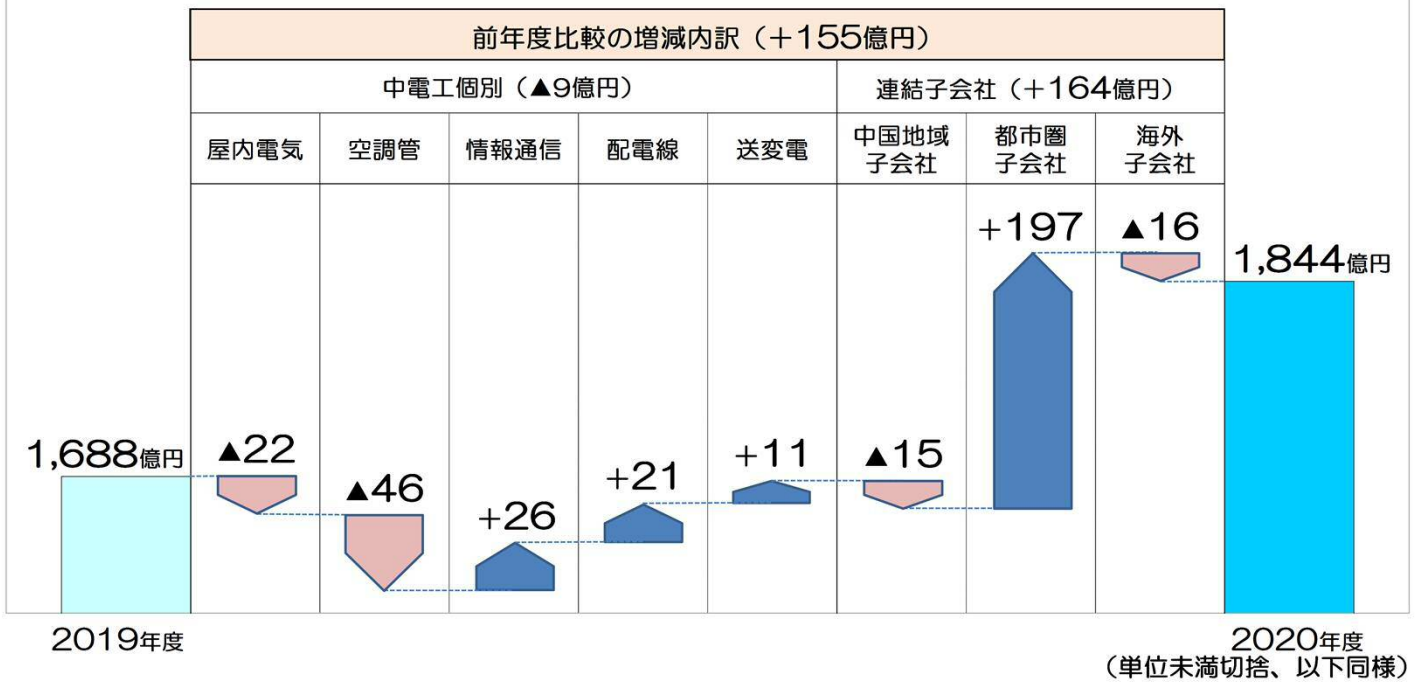
- 引き続き諸施策を推進
 - ◆ 都市圏の事業拡大
 - ◆ 営業・施工体制の強化
 - ◆ 業務改革の推進 等

- コロナ禍による事業への大きな影響なし

こうした中、当社グループは、2018年度から2020年度までの3カ年中期経営計画に基づき、当期も引き続き都市圏の事業拡大や営業・施工体制の強化、業務改革の推進等の諸施策を進めてまいりました。

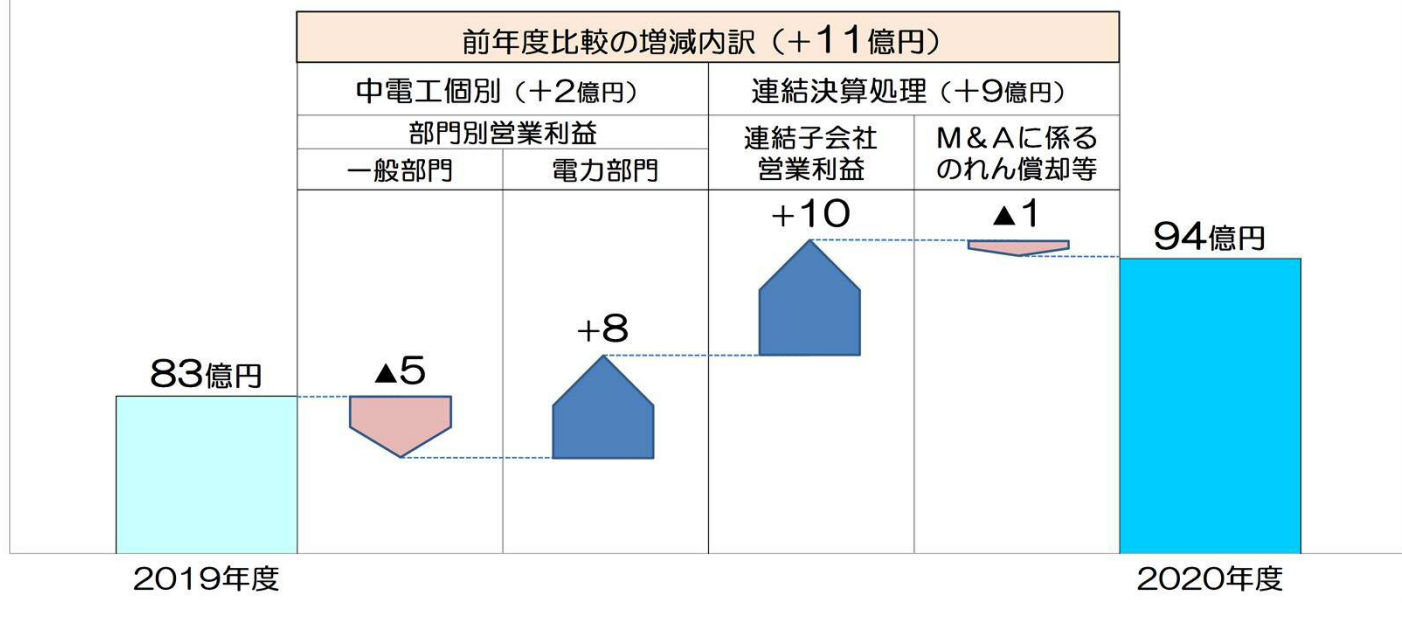
また、当期におけるコロナ禍による事業への大きな影響はありませんでした。

当社グループ（連結）の業績



売上高は、屋内電気工事や空調管工事の減少により個別は減少となったものの、前期末に連結化した昭和コーポレーションが加わったことなどにより、前期比155億円増の1,844億円となりました。

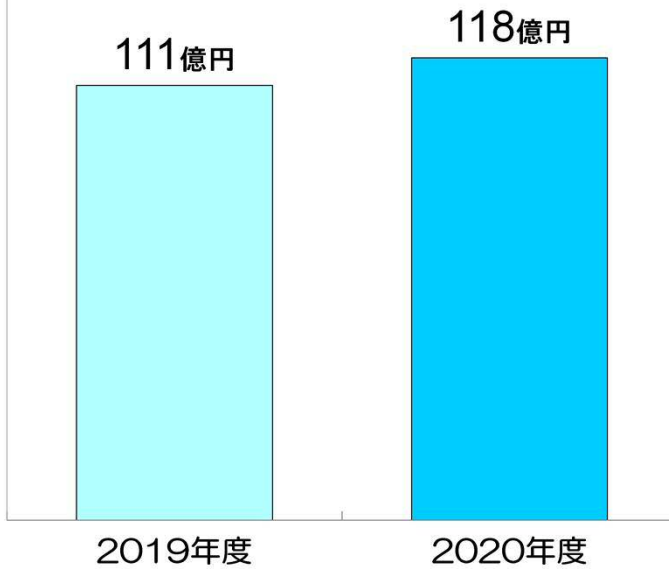
当社グループ（連結）の業績



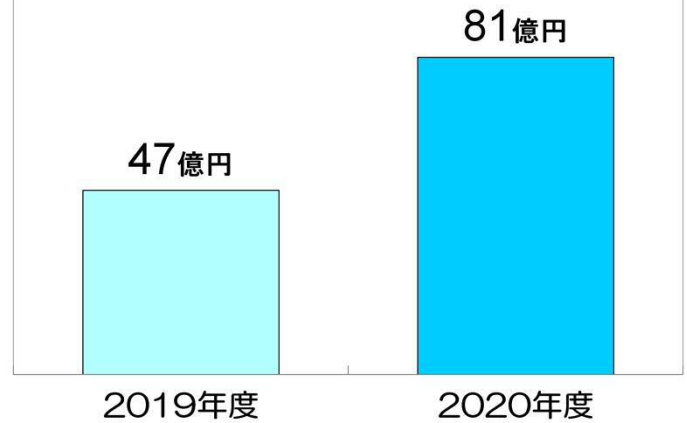
営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率化施策による生産性向上などにより、前期比11億円増の94億円となりました。

当社グループ（連結）の業績

【経常利益】



【親会社株主に 帰属する当期純利益】



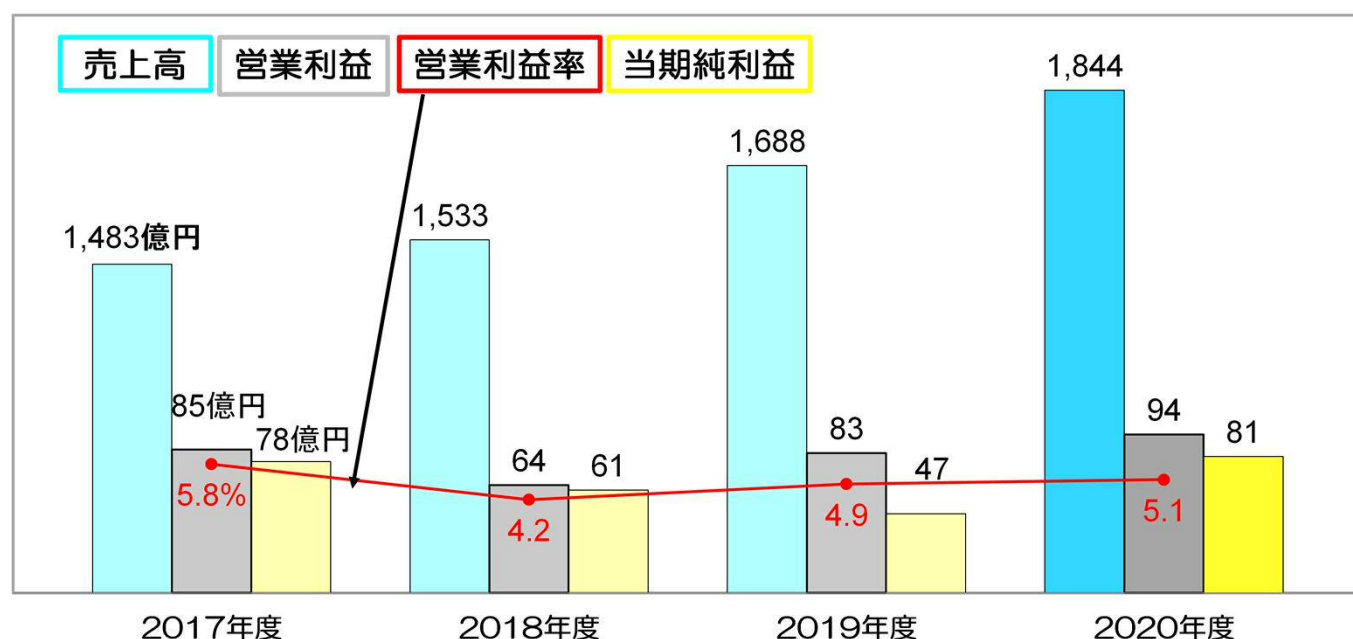
受取利息などの営業外損益を加えた経常利益は、営業利益の増加などにより、前期比7億円増の118億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加や、前期に計上したM&Aに係るのれんの減損損失が発生しなかったことなどにより、前期比33億円増の81億円となりました。

第105期 事業報告 「財産および損益の状況の推移」



売上高・営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (当社グループ)

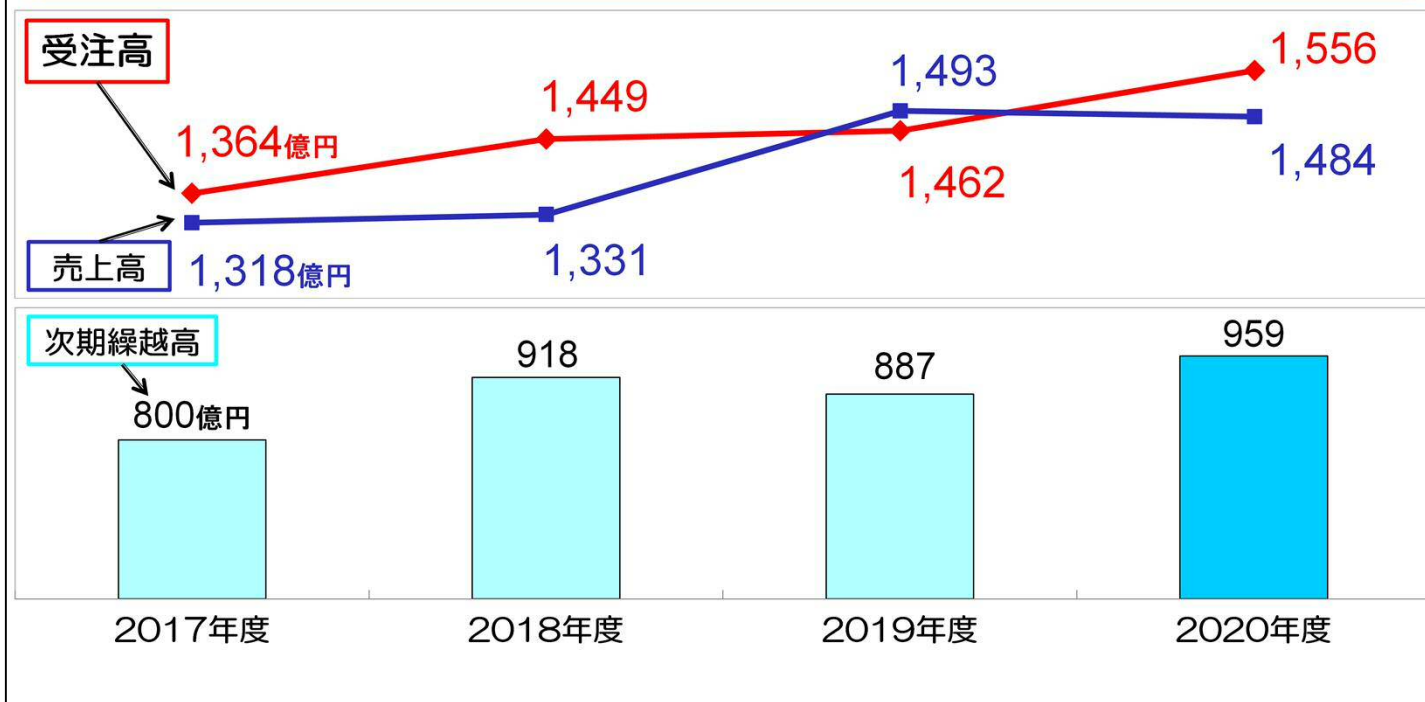


売上高につきましては、2012年度から増収が続いており、当期で9期連続の増収となりました。

営業利益は、効率化や原価管理の徹底、販管費の抑制に努めたことで、2期連続の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、5期ぶりの増益となりました。

受注高・売上高・次期繰越高（当社個別）



赤い線で示した受注高は、18年度から3期連続で増加し、当期は受注高が売上高を上回りました。

青い線で示した当期の売上高は、完成物件が多く売上高が急増した前期には届きませんでした。大変高い水準を維持しています。

また、次期繰越高も、前期から72億円増加し、過去最高の959億円となりました。

第105期 連結計算書類



連結貸借対照表（要旨）

(1) 資産の部

（単位：億円）

区 分	2019年度末	2020年度末	増 減	
			金 額	比(%)
流 動 資 産	1,017	1,082	64	6
固 定 資 産	1,731	1,682	△49	△3
有形固定資産	357	353	△3	△1
無形固定資産	103	91	△11	△11
投 資 等	1,271	1,236	△34	△3
合 計	2,749	2,765	15	1

資産の部でございますが、流動資産は1,082億円で、前年度末に比べ、64億円増加し、また、固定資産は1,682億円で、前年度末に比べ、49億円減少しました。

以上により、資産合計は前年度末と比べ、15億円増加の2,765億円となりました。

連結貸借対照表（要旨）

(2) 負債純資産の部

（単位：億円）

区 分	2019年度末	2020年度末	増 減	
			金 額	比(%)
流 動 負 債	477	439	△37	△8
固 定 負 債	151	137	△13	△9
負 債 合 計	629	577	△51	△8
純 資 産 合 計	2,120	2,187	67	3
合 計	2,749	2,765	15	1

負債につきましては、流動負債は439億円で、前年度末に比べ、37億円減少し、また、固定負債は137億円で、前年度末に比べ、13億円減少いたしました。

負債合計は、577億円となり、前年度末に比べ、51億円減少いたしました。

純資産合計は、2,187億円となり、前年度に比べ、67億円増加いたしました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：億円）

区 分	2019年度		2020年度		増 減	
					金 額	比(%)
売 上 高		1,688		1,844	155	9
営 業 利 益	(4.9%)	83	(5.1%)	94	11	14
経 常 利 益	(6.6%)	111	(6.5%)	118	7	6
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	(2.8%)	47	(4.4%)	81	33	69

連結損益計算書につきましては、当社グループ（連結）の業績（本資料の5～7頁）にて、説明したとおりでございます。

第105期 計算書類



貸借対照表（要旨）

(1) 資産の部

（単位：億円）

区 分	2019年度末	2020年度末	増 減	
			金 額	比(%)
流 動 資 産	781	827	46	6
固 定 資 産	1,742	1,734	△7	△0
有 形 固 定 資 産	314	308	△6	△2
無 形 固 定 資 産	12	12	0	2
投 資 等	1,415	1,413	△1	△0
合 計	2,523	2,562	38	2

資産の部でございますが、流動資産は827億円で、前期末に比べ、46億円増加し、また、固定資産は1,734億円で、前期末に比べ、7億円減少いたしました。

以上により、資産合計は前期末と比べ、38億円増加の2,562億円となりました。

貸借対照表（要旨）

(2) 負債純資産の部

（単位：億円）

区 分	2019年度末	2020年度末	増 減	
			金 額	比(%)
流 動 負 債	347	331	△15	△4
固 定 負 債	131	132	1	1
負 債 合 計	478	464	△13	△3
純 資 産 合 計	2,045	2,098	52	3
合 計	2,523	2,562	38	2

負債につきましては、流動負債が331億円で、前期末に比べ、15億円減少し、また、固定負債は132億円で、前期末に比べ、1億円増加いたしました。

負債合計は464億円となり、前期末に比べ、13億円減少いたしました。

純資産合計は、2,098億円となり、前期末に比べ、52億円増加いたしました。

損益計算書（要旨）

（単位：億円）

区 分	2019年度		2020年度		増 減	
					金 額	比(%)
売 上 高		1,493		1,484	△9	△1
営 業 利 益	(5.3%)	79	(5.5%)	81	2	3
経 常 利 益	(7.2%)	107	(7.1%)	105	△2	△2
当 期 純 利 益	(2.4%)	35	(5.3%)	78	42	122

売上高は前期比9億円減の1,484億円となりました。

営業利益は前期比2億円増の81億円、経常利益は前期比2億円減の105億円、当期純利益は前期比42億円増の78億円となり、減収増益でございました。

第105期 事業報告
「対処すべき課題」



中期経営計画2024（2021～2024年度）

創立80周年となる2024年度をターゲットに、
中電工グループの更なる成長に向けた4ヶ年計画を策定

テーマ

「変革と成長」

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」
「DXと脱炭素化の推進」

このたび、当社は、創立80周年の節目となる2024年度を
ターゲットに、中電工グループの更なる成長に向けた、新中期
経営計画2024を策定いたしました。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の体制強化・事業拡大
- 利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化

「DXと脱炭素化の推進」

- DXによる生産性向上を推進
- SDGsやカーボンニュートラルへの対応
 - ・自社の脱炭素化
 - ・お客様への脱炭素化支援事業の推進（自家消費型太陽光PPA事業など）

当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠であり、引き続き変革と成長をテーマとし、2つのサブテーマを設定しております。

1つ目は、営業・施工体制の強化と利益の拡大とし、中国地域での基盤強化、都市圏での体制強化・事業拡大に引き続き取り組み、利益を確保・拡大できる体制の強化・競争力強化を図ってまいります。

2つ目は、DXと脱炭素化の推進とし、デジタルトランスフォーメーションによる生産性向上を推進してまいります。

また、SDGs、カーボンニュートラルへの動向に対応して、自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業など、お客様への脱炭素化支援事業を推進してまいります。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

《主要施策》

- ① 受注の拡大・施工体制の強化
- ② 利益の確保・拡大と競争力強化
- ③ 人材育成の強化と働き方改革の推進
- ④ 品質の向上
- ⑤ 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

中期経営計画2024では、これらのテーマの実現に向けて、次の5つの主要施策に取り組んでまいります。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

① 受注の拡大・施工体制の強化

- ◆ 営業力の強化による受注拡大
- ◆ 実績データの分析やBIM等を活用した設計力の強化・向上
- ◆ 施工体制の強化・拡充
- ◆ グループ企業との連携強化

1点目の受注の拡大と施工体制の強化については、設計力、提案力の強化により、工場工事、地中線工事等の受注拡大を図るとともに、協力会社との連携強化による施工体制の強化に取り組んでまいります。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

② 利益の確保・拡大と競争力強化

- ◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化
- ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減
- ◆ DXの推進による生産性向上

2点目の利益の確保・拡大と競争力強化については、現場管理の強化による施工の効率化、全社・グループをあげたコスト低減、DXの推進による生産性向上に取り組んでまいります。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

③ 人材育成の強化と働き方改革の推進

- ◆ 施工管理の強化に向けた人材育成
- ◆ グループ全体での技術・技能者の確保・育成
- ◆ 働き方改革の継続および実践，働きがいのある職場の形成

3点目の人材育成の強化と働き方改革の推進では、これまでの発展を支えてきたのは継続的な人材の確保と育成であり、引き続きグループ大での人材の確保・育成、働き方改革等に積極的に取り組んでまいります。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

④ 品質の向上

- ◆ 電力安定供給への確実な貢献
- ◆ お客様満足度の向上

4点目の品質の向上では、品質は、お客様の信頼の前提であることを強く認識し、電力の安定供給やお客様満足度の向上に向け、品質の確保に確実に取り組んでまいります。

中期経営計画2024（2021～2024年度）

⑤ 成長投資(M&A・出資等)による事業拡大

- ◆ 自社の脱炭素化
 - ・ 自社社屋への自家消費型太陽光発電の設置など
- ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光PPA事業など
- ◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進
- ◆ 技術研究開発

5点目の成長投資（M&A・出資等）による事業拡大では、自社の脱炭素化とともに、脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進、再エネ等への投資、また、施工体制の強化等に向けたM&Aに取り組んでまいります。

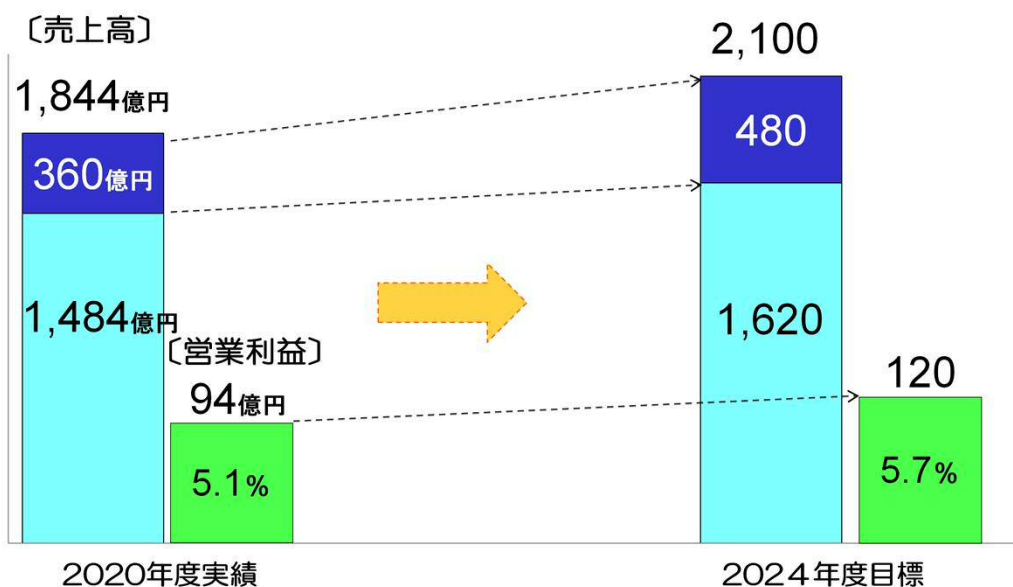
中期経営計画2024（2021～2024年度）

数値目標

連結

個別

%は営業利益率



最後に、2024年度の数値目標は、連結売上高 2,100億円、連結営業利益120億円とし、中期経営計画の諸施策に当社グループ丸となって取り組み、目標の達成に努めてまいります。



中電工
キャラクター
チューデンコーギーの
こうじろう

株主の皆様におかれましては、今後とも、当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。